

## 第1回 Future Disclosure 研究会 議事概要（文責：前田）

### 1. 開催概要

- **日時:** 2026年3月30日（月） 18時～19時30分
- **テーマ:** Disclosure 3.0 に向けて
- **出席者:**
  - ・ 構成員（運営メンバー以外）：  
魚住康博、熊谷五郎、坂上学、柴田誠、瀧俊雄、山本健太郎
  - ・ 構成員（運営メンバー）：小倉加奈子、小島亘司、前田順一郎、紫垣昌利
  - ・ 発表者：坂本幸寛課長補佐（経済産業省）、山本健太郎（構成員）
  - ・ オブザーバー：森洋一（公認会計士）

### 2. 議事概要

#### （1）はじめに

##### （小倉研究会長）

- 法制審議会では会社法・金商法の開示の一本化や監査の一元化などの法改正の議論、サステナビリティ開示に関して金商法改正の議論が行われている。一方で、企業はその前に決算短信を提出している。決算短信、有報、統合報告書といったたくさんの情報が出されている中で、有報は総会の3週間前開示が望ましいとされており、必要な時期に必要な情報が届いているかという観点で情報開示についての議論がなされているところである。
- JICPAでも何年も前から日本企業の情報開示に関する問題意識を持っており、特別委員会でも他国の情報開示に関する研究を行ってきたが、今回は知見のある方々にお集まりいただき、作る側も利用する側も分かりやすい未来の情報開示について研究をしたいという趣旨である。将来の開示についてよい提言ができるといいと思っている。

##### （小島研究会長代理）

- 足下では会社法・金商法の開示の一本化に取り組んでいるが、日本の競争力向上のために、日本の複雑な開示制度を効率的なものにする余地はたくさんあると考えている。ただし、将来像に対する共通のビジョンがないというのが問題意識である。本研究会でビジョン形成に関する議論を行った上で、それを社会に発信し、次世代やそのあとの世代へと引き継いでいくことが我々の責任だと考えている。是非闊達な議論をお願いしたい。

##### （前田座長）

- 研究会の目的は、「未来の Disclosure = Goal を予測し、広く示すこと」。追求するのは、開示のあるべき論ではなく、未来を予測すること。「未来」とは、ボーダーレスとなる世界を想定している。また、業界団体としての JICPA の意見を形成すること

は目的ではない。監査 DX や経理 DX はどうしても関わってくるが、直接的なテーマではない。Realtime Disclosure、Disclosure Just Happening という世界観が当然になり、さらに Disclosure はオンデマンドになっていくことが予測される。そういった「Disclosure3.0」の世界観を想定し、未来の Disclosure を予測していきたい。

## (2) 構成員自己紹介 ※以下意見部分抜粋

### (紫垣副座長)

- 本テーマに関してはテクノロジーがキーになる。未来の監査、監査におけるテクノロジー活用、XBRL などテクノロジーに関わってきた経験を活かして、議論をしていきたい。

### (魚住 経団連)

- 何のために開示があるのか。企業が成長するため、ひいては日本経済を成長させるため、であると思う。利用者、作成者、監査人も同じ目線を持って議論できればと思う。

## (3) 企業情報開示について (坂本 経産省) ～発表 1～

- 経産省の「あり方懇」では、企業価値を向上させるために制度開示はどうあるべきか、という議論をしてきた。制度開示に関しては、日本と海外ではあまり変わらないが、任意開示においては、ページ数・単語数共に日本が突出して多い。日本では統合報告書の発行が 2013 年頃から増加し、発行社数、報告書のページ数も増加している。海外（アメリカやフランス）の場合、日本の有報にあたるアニュアルレポートが決算から 2，3 カ月で提出し、そこから株主総会まで 2，3 カ月空くというスケジュールの違いがある。
- 日本では有報、事業報告（計算書類）、CG 報告書、さらに統合報告書といったものがあり、記載されている内容の重複も多い。一方でアメリカやイギリスでは報告書の記載内容の重複は少ない。開示書類は、財務⇄非財務、自由演技⇄規定演技という二つの軸で分類できる。それぞれの目的で開示媒体があるが、記載内容の重複が大きく、利用者も使いにくいのではないかと、という問題意識がある。そういった問題意識から、二つの方向性を提示。イメージ案 1 は、法定開示は年次報告書で一本化、任意開示も統合報告書の充実などで一本化を行い、効率化を行う。さらに発展させて、イメージ案 2 では、有報（Annual Report）の中に任意開示の内容も一本化し、さらなる開示の効率化を目指す。
- その第一ステップとして、事業報告書と有報の一体開示を進めており、時間はかかったが、一体開示の実施に取り組んでくれる企業が出現した。今後は任意開示の報告書を企業ごとに横に比較できるようなプラットフォームの構築を行っていきたい。

#### (4) Disclosure3.0 に向けたトヨタの取組み (山本 トヨタ) ~発表2~

- 開示のための開示にたくない。壁を取りはらい、仕事の正味を引き上げていきたい。これはトヨタ生産方式と同じ考え方。現場で起こっていることは、「ルールのミルフィーユ」「情報の雪崩」「固定費増大」。現場ではチェック項目（べからず集）や確認に追われ本質を見失い、誰のためにもならない「定型文（ボイラープレート）」が量産、余力ない中「やるべき」が先に立ち、身の丈（キャパシティ）を越えリソース・費用が増大、仕事の正味（Value-added work）が全く引きあがらない状態。誰のためにもなっていない開示は多い。これを何とかしたい。あらゆる壁を取り払って、スムーズな情報共有をしていきたい。
- 子会社では各要求に忙殺。労使懇談会でも固定費の増大と正味作業（Net added value）への回帰に関して議論がなされている。TPS（トヨタ生産方式）では① Value-added work（価値あり）と② Non-value-added work（物理作業）と③ Muda（無駄）に分解する。いかに②を短縮し③を無くし、そしていかに①＝「正味」を追求していくか、が極めて重要。開示においても工場管理と同じ。開示における「正味」とは何か。TPS（トヨタ生産方式）で「正味の追求」をする必要がある。例えば、税務調査についても、税務当局との対立関係ではなく、すべてをさらけ出すことで、会社も税務当局も効率化を実現。また、同じことを監査においても監査法人とチャレンジしようとしている。
- OECD の議論から CbCR（国別納税開示）がはじまる。これにあわせて、未来の経営ツールへの昇華、各国/地域 CEO による主体的説明、「数値からナラティブ（物語）」へといった取組をはじめめる。投資家/ステークホルダーの期待に直結する「真の開示」の追求していく必要がある。

#### (5) フリーディスカッション

##### (魚住 経団連)

- かつて、日本企業がどれだけアメリカ社会に貢献しているかを取りまとめる仕事をしてきたことがある。日本企業が地域社会の一員として認められ、必要不可欠な存在になっている実態を可視化することが目的だった。こうした取組みこそが本来の開示の意義であり、短期的な数字のアップダウンだけではなく、社会的価値や地域への貢献といった情報についても、必要とする人々に分かりやすく伝わる形で示していくことが重要ではないかと考える。例えば、日本企業がアメリカのどの地域に、どれほどの規模で事業を展開しているのかを俯瞰できるデータは十分に整備されていない。開示には、そうした情報を可視化するツールとしての役割も求められるべきであり、それは外交面における国益にも資するものだと考える。

**(柴田 Finolab)**

- 全社で無駄を削減することには皆賛成と思うが、各論において各部署に対する勧告は社内の対立になりかねないが、それを乗り越えるために取り組んだことはあるか？

⇒ **(山本 トヨタ)**

- 地道な活動が大事だったと思う。若手同士の座談会や趣味の会といったレベルから雪解けがあり、お互いの理解を深め、より良いものを一緒に作ろうといった共通意識をもった関係性を構築できた。

**(熊谷 SAAJ)**

- 日本の開示全体に無駄があるという議論がある。投資家の立場から見れば、有報開示を減らすことには抵抗がある。また、株主が報告書を読み込むために時間があるため、株主総会の後ろ倒しは避けられない気がする。投資家にも色んな意見がある。そういった意味でも開示の問題はチャレンジングであるが、将来の見通しを立てて、バックカスティング的に議論することで課題が明らかになっていくだろう。個人的には、有報・事報の一体化、これに統合報告書が統合されていく方向性になると思う。一方で、AI や DX、相互参照の議論があり、それを進めると監査と保証という新たな問題が発生すると考えている。

**(瀧 電代協)**

- あらゆる人が会計情報の利用者であるとあらためて感じる。オンデマンド制が高まると、社内の従業員やその家族など企業の内部の人間もアクセスできるようになる。さらに情報に信頼がある前提だが、AI がブラウザーの代わりになれば、リテラシーがない人でも利用可能になる。また、今期も有報の前倒しやサステナビリティ開示もあった中で、限られた人間が対応している状況。そういった意味でも、開示の無駄をなくしていく必要がある。

**(坂上 法政大)**

- 有報がある意味ではアンカーのような役割になるのではないかと思う。環境情報開示についてコメントすると、関連してくる省庁がたくさんあり、必ずしも協力的でない省庁もある。そこも大きな課題の一つではないか。その中で、EDINET は良くできたシステムであり、非財務情報を含めた技術プラットフォームは他国よりも1歩2歩先に進んでいると個人的には思っている。少しそのプラットフォームを改良すればそれほど時間がかからず、よい開示ができるのではないかと考えている。

**(紫垣副座長)**

- 監査 DX も進んでいて、現場のすり合わせが進まないのも壁。実際に、次回は現場で何が起きているのか、監査の DX における壁について共有させていただければと思う。

**(森 オブザーバー)**

- コストを最小化し価値を最大化することが大事。価値の再定義をする必要はある。投資家株主もあるが、政府などそれ以外のステークホルダーもある。ガバナンスやマネジメントプロセスとの融合も大事。内と外をつなげて、資源配分を最適化していくという議論も必要。

**(6) おわりに (小倉研究会長)**

- 山本様の発表の中で紹介いただいた、固定費の増大、無駄の増大を減らしていくという視点は大事。特に開示を効率化する、といった場合に、具体的なイメージがつくとそこに取り組むインセンティブが増える。税務に関するアプローチについても、その境地に至れるのは、やはりトヨタの企業風土があるからだと思う。そういった良い風土を、多くの会社と共有できると日本の企業全体が一步抜けだせるのではないか。是非、本研究会で、今日のような良い発表をつづけて、将来 Disclosure に対する良い提言に繋がられればと思う。

以上